2 ベンダー切替時の留意事項



現行とのFIT & GAP

運用方式の差異(運用時間、機械化/手作業)

パッケージ仕様の差異(標準/個別、必須/必要)

現行データとの相違点把握と移行方式

データ相違点(不足項目、データ属性、任意値/必須値、など)

データ移行方式 (データスクリーニング、中間標準レイアウト活用、など)

各種フェーズでの確認と調整

パッケージ標準と個別(カスタマイズ)の切り分け

データ移行検証プロセス(作業分担、必須チェック項目、など)

3 クラウド/共同利用化推進上の課題



業務改革(BPR)必要性の理解と実践 業務効率化(=運用コストの低減)の前提はBPR

ステークホルダー調整

個別構築と比較してN倍(組合+団体×n+既存ベンダ×n)フェーズ単位での調整(提案、仕様定義、設計~テスト、運用) 責任と作業分担の明確化(ベンダー、組合、各団体)

法的規制に基づ〈運用ルール明確化(業務の民間委託に向けて) 公権力行使規定の明確化 指揮命令の明確化(偽装請負防止など)

サービスとコストのバランス適正化

SLA (Service Level Agreement) はペナルティとインセンティブの組合せ

4 クラウド/共同利用化のビジネスメリット



新たな付加価値サービスの創出

総合窓口、コンシェルジェサービス、24時間365日サービス、など

フルアウトソーシングビジネスへの発展

「定型 / 汎用業務」から、「非定型 / 専門業務」への事業拡大「IT主体」から、「業務運用主体」へのサービス形態の変革

官民(産学)連携での新たなビジネス領域の創出 公共オープンデータの利活用 マイナンバー関連事業(福祉、健康、医療、など)

地域ビジネスの活性化

地場企業と連携した地域密着型サービス(DC運用、帳票配送、など)



END

自治体クラウド/共同利用化推進に向けて

2017年4月5日 株式会社 日立システムズ 公共事業グループ